

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第64期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** クリエイト株式会社

**【英訳名】** CREATE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福井道夫

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

**【電話番号】** 06-6538-2333

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

**【電話番号】** 06-6538-2333

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		5,038,751		5,535,102		23,333,506
経常利益又は経常損失( ) (千円)		166,797		105,573		47,057
四半期(当期)純損失( ) (千円)		128,711		91,591		56,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		143,948		88,047		46,808
純資産額 (千円)		3,184,067		3,194,302		3,301,824
総資産額 (千円)		11,964,579		12,645,838		12,495,846
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)		33.05		23.52		14.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		26.6		25.1		26.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した「東日本大震災」による被害と、同時に発生した福島原発事故などの影響により、経済活動の一時的な停滞を余儀なくされました。その後、サプライチェーンの復旧に伴い復興需要による景気回復が見込まれる一方で、電力供給の制約や円高の進行といった懸念材料も抱えております。

管工機材業界におきましても、前年度後半から住宅着工・設備投資が回復局面にありましたが、震災によりメーカーの生産拠点が被害を受け、商品の供給不足となりました。また、被災地への供給を優先した結果、他の地区でさらに商品が不足する状況となりました。

このような状況の下、全国の販売ネットワークを活かし、営業所併設のヤードを活用した十分な商品在庫とタイムリーな商品供給に努めました。

以上の結果、連結売上高は5,535百万円（前年同期比9.9%増加）、利益率は前年を上回り売上総利益は952百万円（前年同期比11.3%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は55百万円の増加となり、営業損失は113百万円（前年同期は154百万円の損失）となりました。また、当期の営業外損益が7百万円の収益となったことにより、経常損失は105百万円（前年同期は166百万円の損失）となりました。以上の結果、四半期純損失は91百万円（前年同期は128百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は5,509百万円（前年同期比9.3%増加）、利益率は前年並みでセグメント損失(営業損失)は122百万円（前年同期は154百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は25百万円、セグメント利益(営業利益)は9百万円となりました。

当セグメントは、当第1四半期連結会計期間より上海穴吹装飾工程有限公司の損益計算書を新たに連結したことによる新たな事業セグメントであります。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使われる商品が中心となります。震災後の供給力低下と流通の停滞から品不足となりましたが、当社の特徴である各営業所での商品在庫により影響は最小限となりました。被災地での仮設住宅等の需要の後押しもあり、当商品群の売上高は1,136百万円（前年同期比10.4%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建てや集合住宅の給湯・給水配管に使用されるものが中心となります。震災の影響は他の商品群と同様ですが、加えて、住宅着工の一時的な低迷と首都圏における建築物の停滞の影響を受けるも被災地の需要もあり、当商品群の売上高は1,416百万円（前年同期比4.1%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、主に戸建住宅や集合住宅の外溝部材となります。需要供給ともに震災の影響を最も強く受けた商品群となりましたが、商品在庫を生かして給排水のニーズに対応しました。メーカー値上げ前の在庫確保の需要もあり、当商品群の売上高は1,652百万円（前年同期比14.5%増加）と商品群の中では最も高い伸びとなりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。震災により仕入先各社の商品供給に大きな影響が出て、ニーズへの対応はかなり困難な状況ではありましたが、今までの継続した取り組みの効果により、当商品群の売上高は1,303百万円（前年同期比8.1%増加）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて164百万円増加し、流動資産合計で8,859百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が316百万円減少するも、たな卸資産が460百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、固定資産合計で3,786百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減価償却による減少等によるものです。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて454百万円増加し、流動負債合計で7,522百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が612百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて197百万円減少し、固定負債合計で1,929百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が208百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて107百万円減少し、純資産合計で3,194百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が111百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,969,000	3,969,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 6月30日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。  
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	998,698	1,063,439
受取手形及び売掛金	5,163,349	4,846,796
商品及び製品	2,015,241	2,369,647
仕掛品	89,623	172,844
原材料及び貯蔵品	201,467	224,613
繰延税金資産	96,500	125,705
未収還付法人税等	27,799	27,755
その他	116,170	70,796
貸倒引当金	13,150	41,815
流動資産合計	8,695,701	8,859,784
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	298,048	291,787
機械装置及び運搬具（純額）	14,371	13,368
土地	1,800,689	1,800,689
その他（純額）	43,961	41,850
有形固定資産合計	2,157,071	2,147,696
無形固定資産	58,993	59,348
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,727,584	1,721,132
貸倒引当金	143,504	142,123
投資その他の資産合計	1,584,080	1,579,008
<b>固定資産合計</b>	3,800,145	3,786,054
<b>資産合計</b>	12,495,846	12,645,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,510,669	5,438,630
短期借入金	-	612,677
1年内返済予定の長期借入金	1,109,916	1,025,188
未払法人税等	84,357	20,997
賞与引当金	138,106	208,156
その他	224,269	216,631
流動負債合計	7,067,319	7,522,280
固定負債		
長期借入金	1,137,993	929,984
退職給付引当金	559,583	568,223
役員退職慰労引当金	13,311	13,774
役員退職慰労未払金	179,000	179,000
その他	236,814	238,273
固定負債合計	2,126,703	1,929,255
負債合計	9,194,022	9,451,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,850,744	1,739,679
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,258,612	3,147,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,595	21,066
為替換算調整勘定	-	683
その他の包括利益累計額合計	22,595	21,750
少数株主持分	20,616	25,005
純資産合計	3,301,824	3,194,302
負債純資産合計	12,495,846	12,645,838

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,038,751	5,535,102
売上原価	4,182,481	4,582,208
売上総利益	856,270	952,894
販売費及び一般管理費	1,011,133	1,066,238
営業損失( )	154,863	113,343
営業外収益		
受取利息	66	60
受取配当金	590	677
負ののれん償却額	4,325	-
不動産賃貸料	17,442	17,108
仕入割引	28,394	36,362
貸倒引当金戻入額	-	268
その他	7,873	7,680
営業外収益合計	58,692	62,157
営業外費用		
支払利息	7,090	6,370
手形売却損	8,225	9,026
不動産賃貸原価	12,865	11,525
売上割引	11,103	13,724
デリバティブ評価損	24,068	3,343
その他	7,272	10,397
営業外費用合計	70,626	54,387
経常損失( )	166,797	105,573
特別利益		
固定資産売却益	-	119
貸倒引当金戻入額	5,656	-
特別利益合計	5,656	119
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,376	-
投資有価証券売却損	199	-
投資有価証券評価損	-	3,966
特別損失合計	5,575	3,966
税金等調整前四半期純損失( )	166,716	109,420
法人税等	38,004	21,533
少数株主損益調整前四半期純損失( )	128,711	87,886
少数株主利益	-	3,704
四半期純損失( )	128,711	91,591

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	128,711	87,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,236	1,528
為替換算調整勘定	-	1,366
その他の包括利益合計	15,236	161
四半期包括利益	143,948	88,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,948	92,436
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,388

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務	偶発債務
受取手形割引高 1,790,648千円	受取手形割引高 1,517,232千円
受取手形裏書譲渡高 160,828千円	受取手形裏書譲渡高 159,388千円
手形債権流動化に伴う買戻義務 442,331千円	手形債権流動化に伴う買戻義務 441,006千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 19,570千円	減価償却費 17,399千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,578	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計 (注)2
	管工機材	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,509,154	5,509,154	25,948	5,535,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	5,509,154	5,509,154	25,948	5,535,102
セグメント利益又は損失( )	122,466	122,466	9,122	113,343

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までは、「管工機材」の単一セグメントであり記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、上海穴吹装飾工程有限公司の損益計算書を新たに連結したことにより、室内装飾施工の事業が増えております。

よって、「管工機材」を報告セグメントとし、室内装飾の施工等を「その他」の区分のセグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	33円05銭	23円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	128,711	91,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	128,711	91,591
普通株式の期中平均株式数(株)	3,894,668	3,894,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

クリエイト株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。